

総務常任委員会行政視察（概要）

1 視察日

令和7年5月12日（月）～13日（火）

2 視察項目（視察都市）

- ・ 韮崎市DX推進方針について（韮崎市）
- ・ 防災アプリ等を用いた情報発信等の防災対策事業について（甲府市）

3 参加委員

委員長：下野 巖、副委員長：岩本 守

委員：栗尾 憲、辰見 直子、福丸 孝之、櫻井 淳貴、大村 卓司

4 調査概要

韮崎市のDXは、「市民と職員のゆとり化による行政サービスの向上」及び「各計画に沿った街づくりの質の向上」を目指し、これらを達成するための手段として、関連サービスの導入を検討・実施している。取組みにあたっては、システムの導入自体が目的とならないよう「手段としてのDX」に特に留意して進めている。今年度は総務省の伴走型支援事業を活用して週1日程度アドバイザーを招いているほか、重点取組事項として全庁的に業務量を調査するなど、多角的に取り組んでいる。

甲府市防災アプリは、平成30年に甲府市総合防災システムの導入と同時に配信を始めた。システム構築の際、市民向け情報発信の強化を目的として、システムと連動した防災マップや防災情報等のプッシュ通知、AR機能を活用した避難所への避難誘導といった機能を搭載した防災アプリを合わせて導入した。さらに、令和5年には、平常時から市民が活用できるように、時代に即した機能を追加するリニューアルを実施した。



5 委員長所感

韮崎市では、市民と職員のゆとり化を図ったDXの推進により、行政サービスの充実に取り組んでいる。DXの推進を担う職員の養成やシステムの維持管理費の経常化など費用対効果の観点からも、デジタル化の拡充がどのように市民サービスにつながるのを見極めて行動する必要があると感じた。

甲府市では、防災情報の周知を図る取組として、独自の防災アプリを構築され、地域での防災訓練時等に周知・啓発を図っている。本市では独自の防災アプリは存在しないが、茨木市総合アプリ「いばライフ」が大阪府防災アプリと連動している。市独自の防災アプリを構築する場合、初期費用や維持経費がかかることを考えると、本市にどの要素が必要か、そして経費の軽減安定を図る施策について検討が必要であると感じた。